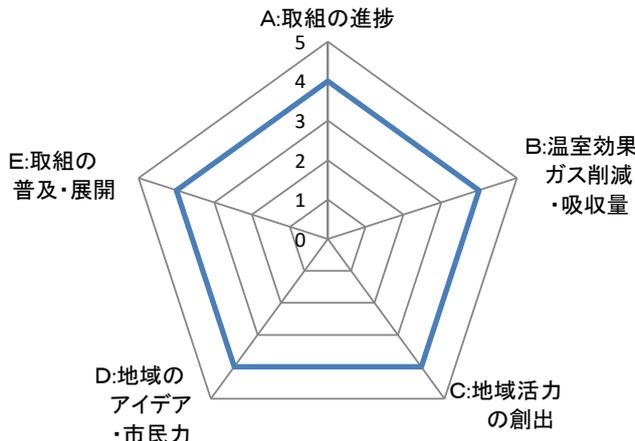


環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果

宮古島市	人口:5.5万人、世帯数:2.9万世帯(令和4年12月末現在) 就業人口:2.4万人(令和2年度)、市内GDP:0.1兆円(平成30年度) 面積:205km ² (うち森林面積32km ²)
-------------	--

令和4年度の取組の総括

アクションプランに掲げる取り組みの進捗については、計画通り進捗していると認識している。
温室効果ガス排出量等については、実排出係数でみると前年度比でマイナス3.5%と減少している。観光客数の大幅減や宮古島バブルと言われるホテルやマンション等の建設需要のラッシュの落ち着きもあり、昨年度に引き続き減少したと推察される。
エコアイランド宮古島のブランディング事業において構築した様々なコミュニケーションツールを、今後もしっかりと取り組むとともに、市民の持続可能な島づくりの取り組みを支援する「せんねんプラットフォーム」の取り組みといった新たな官民共創によるエコアイランド宮古島の推進をこれからも止めることなく進めていくことが求められる。また、令和3年度から再エネを最大限導入するための実効性・実現性の高い計画の策定に着手している。また、環境省の募集する脱炭素先行地域へのチャレンジを進めている。



A: 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/①*100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	4	4		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 7	② 8	114	1	~69

(特記事項)

- ・前年度に引き続き、これまで着手・実施した事業の継続及び、発展・拡大に取り組んだ。
- ・初期費用ゼロで太陽光発電パネルと蓄電池を設置するビジネスモデルである「第三者所有モデル」による、太陽光発電及び蓄電池の導入は、一般家庭への設置も進んでおり、有効性が明らかである。しかしながら、アグリゲーションの重要性については専門的知見であることから消費者の導入意欲に必ずしもつながっていないことから、今後の普及拡大においてはその点の啓蒙も必要となる。また、再生可能エネルギーの導入を行えば良いのではなく、地道ながらも省エネの取り組みについても広がっていくこと大切と感じている。
- ・エコアクションカンパニー認定制度ではブルースター3件の追加登録があった。
- ・持続可能な島づくりのアイデア発表会「せんねん祭」において、持続可能な島づくりに向けた市民アイデアが二組から発表された。(ペットボトルごみ削減・教育分野について)このような市民創発のアイデアの実現化を支援することで宮古島市の持続可能性を高めていきたい。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【令和3年度】

【参考指標】

4

取組による効果	R3年度 (t-CO2)	R2年度 (t-CO2)	前年度差引 (t-CO2)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R3年度 (万t-CO2)	R2年度 (万t-CO2)	前年度比
温室効果ガス削減量	118,119	110,063	+8,056	排出量	33	34.6	△3.5%
				排出量(排出係数固定)	33	34.4	△3.3%
※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計	118,119	110,063	+8,056				

(特記事項)

- ・排出量の状況については、観光客数の増加(H26:43万人、H27:51万人、H28:70万人、H29:99万人、H30:114万人、H31/R1:106万人、R2:35万人、R3:43万人)など、コロナ禍によって観光客数の大幅減の状況が続いている。地域における巣ごもり需要等により、電力を始めとしたエネルギー消費量は増加傾向となったが、CO2排出量は減少している。宮古島バブルと言われたホテルやマンション等の建設ラッシュは落ち着いてきたと捉えられるものの、R4年度には大型のリゾートホテルの開業が控えている点や、新型コロナウイルスの状況によっては、観光客数だけでなく、コロナ禍で実施がままならなかった地域のお祭りや様々なイベントなども再開されることにより、温室効果ガス排出増につながる可能性がある。

C：地域活力の創出

4

【参考指標】

視察等来訪者数	R4:498名		
視察による消費額	48百万円	498名 × 97,456円 (R3単価)	
エコパーク運用に係る雇用	2名		

(特記事項)

・全島EMS実証事業終了後の成果として、太陽光発電に関するアグリゲーションビジネス及び、第三者所有モデル事業が確立したことにより、これらに関連した地域の雇用創出が期待される。
 ・宮古島市のエコアイランドの取り組みに係り視察者は順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響により大幅に落ち込んだ。しかし、観光客数の増に合わせて回復しつつある。
 ・新たな取り組みに着手するにあたり「再生可能エネルギー最大限導入計画」の策定や、地球温暖化対策実行計画事務事業編の改正、また脱炭素先行地域への挑戦といったことを実施した。

D：地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

せんねん祭出場者への賛同の声	約400名 × 2組		
ワークショップ開催数	8回	せんねんシネマ・トーク各4回	

(特記事項)

・令和3年度に引き続き市民の持続可能な島づくりのアイデアの実現化を支援する取り組みとして官民共創の「せんねんプラットフォーム」の構築を行った。本事業においては、市民参加型のイベントとして「せんねんシネマ」「せんねんトーク」を合計8回開催した。また、令和5年2月には持続可能な島づくりのアイデア発表会として開催した「せんねん祭(サイ)」においては二組の市民が出場した。それぞれ、「ペットボトルごみを減らし、市民一人一人がマイボトルを持っている宮古になりたい」「地域で学生を育てる～多様な大人が学生に関われる仕組みを一緒につくりませんか?」というテーマでアイデアを発表した。せんねん祭は、YouTubeLiveでの生配信と、ローカルラジオでの生放送を行い、お二人への賛同の声としてそれぞれに約400名ほどの声が届いた。また、ローカルラジオにてSDGsを身近に感じることでできるラジオ番組を放送するなどし、全23回行った。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

太陽光発電システム設置	R3:2,136件→R4:2,582件		
島内電気自動車車両台数	R3:209件→R4:233件		

(特記事項)

- ・太陽光発電の導入にあたっては、太陽光発電パネルが価格低下していることから、生活コスト負担を減らしながら、太陽光発電の普及が加速していくことが期待される。
- ・電気自動車の普及が鈍化していることから、補助金等の手法も検討しつつ、エコドライブコンテストやエコアイランド公式サイトといったイベントや情報発信ツールを活用し普及促進を図る。
- ・その他、宮古島市が発行するエコ活動クーポンの「理想通貨」の周知や利用を促進しつつ、身近なコミュニケーションの場で産官民が連携してエコ活動の輪を拡げていく。

(令和4年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和5年度以降に向けた課題)

- ・第三者所有モデルによる太陽光発電、蓄電池の導入、エコアクションカンパニー制度など先進的な取組を着実に進めており評価できる。
- ・アグリゲーションや第三者所有モデルなど、再エネ拡大に向けた実証を継続しており、ノウハウの蓄積が進んでいるように見受けられる。
- ・「せんねんプラットフォーム」の構築により官民連携の活動を推進し、資源や市民をうまく取り込むことができおり評価できる。
- ・再エネがうまく機能する規模の自治体であり、風車や太陽光など自然エネルギーを活用したアイランドモデルとなっている。宮古島市は知名度が極めて大きく日本のアイランドモデルとして良いモデルとなるため、ASEAN諸国などにも積極的に取組を広報することが重要であると思料する。
- ・運輸部門でのEV(Electrified Vehicle=電気自動車)の普及推進、家庭部門での太陽光発電の導入推進、風力発電の導入、バガスを利用した発電事業等により温室効果ガス削減において一定の成果をあげており評価できる。
- ・スマートエネルギー等の実装事業が一段落し、今後の取組を検討しているものと推察する。面的な事業展開の継続を期待する。
- ・観光都市でありコロナ禍が明け活動が復旧始めると、温室効果ガスの排出量が増える可能性があるという点に留意して、今後の施策の実施を期待する。
- ・各種事業の実施や温室効果ガス排出量が観光客数により大きく影響されるため、コロナ禍や建設バブルなどの影響により計画通りに進めることには困難が伴うが、太陽光の補助事業等できることを確実に進めていくことが必要であると思料する。
- ・コロナ禍により観光客が大幅に減少するなかで、温室効果ガス排出量があまり減少していない点に留意が必要と思料する。運輸部門における温室効果ガス排出量が大幅に減少しているが、コロナ禍により観光客のレンタカー利用が減少した点が大きく影響していると思料されることから、今後観光の回復に伴い、再び温室効果ガス排出量が大きく増加する懸念がある。EVやバイオ燃料の活用など、中期的に観光と脱炭素の両立を実現するための取組について検討が必要と思料する。
- ・産業部門や業務部門においては、温室効果ガス排出量の削減に繋がる事業展開がなされておらず、さらなるアイデアと努力が必要と思料する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 宮古島市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和4年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C・D・E	市民一体となった省エネ対策の推進		2-1-a	—	令和4年度のアイデア発表者の伴走支援に加えて、「せんねんシネマ・せんねんトーク・せんねんミーティング・せんねん祭(サイ)」といった市民参加型の啓蒙や市民アイデア発表会の取り組みを継続していく。また、本取り組みを宮古島市に根付かせるために、タスク整理やロードマップを作成し取り組みのフェーズを高め、官民共創の取り組みを社会実装化することを目指す。それらに対する企業版ふるさと納税の受け入れを図る	エコアイランド宮古島(=持続可能な島づくり)に向けた市民参加型の取り組みとして、せんねん祭(1回)、せんねんシネマ(4回)、せんねんトーク(4回)、せんねんミーティング(8回)、せんねんラジオ(23回)を実施。せんねん祭においては、出場した二組にそれぞれ400近い賛同の声が集まった。またその中では約5割以上の方が発表されたアイデアへの具体的な賛同を表明するなど、アイデアに発表による持続可能な島づくりへの協力者となり得る島内外の方々となることができた。	a	プラットフォームでは様々な取り組みを行っているものの、関わる市民増を図る。関わりあいには濃淡があると考えており、事務局として関わることやイベント等の参加者としてなど違いがある。それらを認識し、効果的な関わり合いの方法をもってプラットフォームの認知度や取り組みへ参加する市民の増を目指していく。また、プラットフォームの目指すビジョンを明確にするとともに、ロードマップを描く必要がある。	過去二年間実施してきた内容をさらにブラッシュアップしていく。市民の参加を待つ形から、地域や個人・団体へプラットフォームが訪問する形でプラットフォームで目指すビジョンや仲間作りを実施していく。また、持続可能な島づくりに向けた市民のアイデア発表会である「せんねん祭」についても初のオフライン開催となると想定されることから、オフラインならではのプログラムとなるよう工夫し進めていく。
			2-1-b	運輸	安全運転という観点から、警察署や教習所との連携を図り、エコドライブコンテストを通じた二酸化炭素削減につなげたい。	コンテスト実施後の走行データを確認しても安全運転、二酸化炭素削減につながっていると考えられる。警察署や教習所との連携については、実際に相談しに行ったが、参加者が確認できなかった。	b	現在の参加者は毎年参加している方が多いため、新規の参加者を増やし、より一層の二酸化炭素削減につなげる。	安全運転・参加者増加という観点から、令和4年度に引き続き警察署や教習所との連携を図り、エコドライブコンテストを通じた二酸化炭素削減につなげたい。
			2-1-c	運輸	EVIに限らずV2Hといった機器へも補助を活用できるような補助制度を設計し、創設を図る。	補助金制度創設に向けて、補助要綱の素案作成や次年度予算の編成を実施し、次年度制度開始に向けて準備を整えた。	b	需要規模が読めず、予算額の想定が適当かどうか。	6月より制度開始。
	地産エネルギーの活用拡大	沖縄県「スマートエネルギーアイランド」基盤構築事業	2-2-a	—	市としての事業は終了したが、事業の成果により、今後の太陽光発電システムの加速的な普及が期待される。	島内で民間事業者主体による第三者所有モデルのPV+蓄エネ設備の普及が広がっている。	b	事業運営を行うプレイヤーが少ない。	継続して普及を行っていくほか、新規事業者が事業を始めやすい環境を整えるための施策の検討を実施する。
			2-2-b	全部門	EMS実証事業の成果を生かした、来間島ので地域マイクログリッド事業において実際に人為的な停電を行い、実動訓練を行う予定がある。	5月に実動訓練を実施し、MG蓄電池からの送電で対象エリア全域を自立させることができた。同年度1月にも同規模の訓練を実施し、成功させた。	a	技術的、制度的課題の解決に向けて、技術検証を積み上げる必要がある。	前年同様、実動訓練を実施予定。
			2-2-c	全部門	脱炭素社会を見据えた実現性の高いロードマップ作りを行う必要がある。	宮古島市再エネ最大限導入計画策定に向けて、本市のポテンシャル調査や推進施策の立案を実施した。	b	これまでの2年間で実施したシナリオの達成に向けて、具体化できる施策の検討が必要。	事業最終年度となるため、2050年のゼロカーボンシティを達成できるような、現実的かつ具体的な計画の策定に向けて、これまでの検討の深堀を実施する。
	市民主体のエコアイランド宮古島づくりと地域活性化		2-3-a	-	登録企業の増を図るとともに、ゴールドスターを初認定することを目指す。	令和4年度中にはゴールドスターの認定には至らなかった。	c	制度の認知度向上や、認定企業のメリットを高める必要がある。	制度の認知度向上や、認定企業のメリットを高めるなどの制度内容のブラッシュアップを行う。とともにゴールドスターの認定を図る。

※1 アクションプラン上、令和4年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和4年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和4年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

なお、主要事業間での優先度等を鑑み記号を選択することも可能とする。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

令和3年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

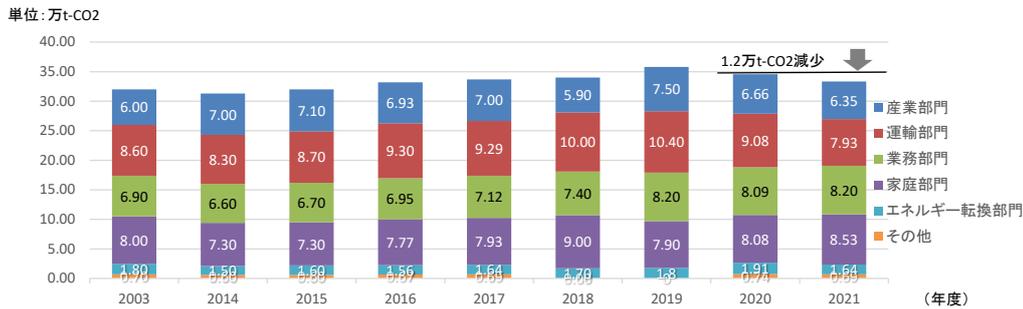
(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、令和3年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 沖縄電力株式会社データ
同社が本市地域に供給する電気の使用量
同社が公表している実排出係数(同社環境レポートより)
- ・ 宮古ガス株式会社、有限会社島三産業データ
両社が本市域に供給するガスの使用量
- ・ 株式会社りゅうせき、ミヤギ産業株式会社データ
両社が本市地域に供給する燃料の使用量
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄	単位: 万t-CO2									
	2003	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
産業部門	6.00	7.00	7.10	6.93	7.00	5.90	7.50	6.66	6.35	
運輸部門	8.60	8.30	8.70	9.30	9.29	10.00	10.40	9.08	7.93	
業務部門	6.90	6.60	6.70	6.95	7.12	7.40	8.20	8.09	8.20	
家庭部門	8.00	7.30	7.30	7.77	7.93	9.00	7.90	8.08	8.53	
エネルギー転換部門	1.80	1.50	1.60	1.56	1.64	1.70	1.8	1.91	1.64	
その他	0.70	0.60	0.60	0.67	0.69	0.00	0	0.74	0.69	
合計	32.00	31.30	32.00	33.19	33.67	34.00	35.80	34.56	33.34	



	2003年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
C02排出量	32.00 万t-CO2	31.30 万t-CO2	32.00 万t-CO2	33.19 万t-CO2	33.67 万t-CO2	34.00 万t-CO2	35.80 万t-CO2	34.56 万t-CO2	33.34 万t-CO2
基準年比C02排出量	—	△0.70 万t-CO2	0.00 万t-CO2	1.19 万t-CO2	1.67 万t-CO2	2.00 万t-CO2	3.80 万t-CO2	2.56 万t-CO2	1.34 万t-CO2
基準年比率	—	△2.2 %	0.0 %	3.7 %	5.2 %	6.3 %	11.9 %	8.0 %	4.2 %
前年度比C02排出量	—	△1.50 万t-CO2	0.70 万t-CO2	1.19 万t-CO2	0.48 万t-CO2	0.33 万t-CO2	1.80 万t-CO2	△ 1.24 万t-CO2	△ 1.2171 万t-CO2
前年度比率	—	△4.6 %	2.2 %	3.7 %	1.4 %	1.0 %	5.3 %	△3.5 %	△ 3.5 %

<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.946kg-CO₂/kWh (平成20年度実排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 2.62kg-CO₂/m³ (平成20年度)

(調査結果)

データ入力欄 単位: 万t-CO₂

	2003	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
産業部門	5.90	7.10	7.20	6.97	7.04	6.00	7.50	6.63	6.34	
運輸部門	8.60	8.30	8.70	9.30	9.29	10.00	10.40	9.08	7.93	
業務部門	6.80	6.70	6.80	7.01	7.18	7.50	8.20	8.03	8.18	
家庭部門	7.90	7.50	7.40	7.85	8.01	9.10	8.00	8.04	8.50	
エネルギー転換部門	1.90	1.60	1.60	1.58	1.66	1.70	1.8	1.90	1.64	
その他	0.70	0.60	0.60	0.67	0.69	0.00	0	0.74	0.69	
合計	31.80	31.80	32.30	33.37	33.86	34.3	35.9	34.427	33.28	



	2003年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量	31.80 万t-CO ₂	31.80 万t-CO ₂	32.30 万t-CO ₂	33.37 万t-CO ₂	33.86 万t-CO ₂	34.30 万t-CO ₂	35.90 万t-CO ₂	34.43 万t-CO ₂	33.28 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 排出量	—	0.00 万t-CO ₂	0.50 万t-CO ₂	1.57 万t-CO ₂	2.06 万t-CO ₂	2.50 万t-CO ₂	4.10 万t-CO ₂	2.6 万t-CO ₂	1.48 万t-CO ₂
基準年比率	—	0.0 %	1.6 %	4.9 %	6.5 %	7.9 %	12.9 %	8.3 %	4.7 %
前年度比CO ₂ 排出量	—	△1.20 万t-CO ₂	0.50 万t-CO ₂	1.07 万t-CO ₂	0.48 万t-CO ₂	0.44 万t-CO ₂	1.60 万t-CO ₂	△1.47 万t-CO ₂	△1.15 万t-CO ₂
前年度比率	—	△3.6 %	1.6 %	3.3 %	1.4 %	1.3 %	4.7 %	△4.1 %	△3.3 %

<電気排出係数改善効果>
 当市を供給管内とする沖縄電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市内電力消費量	253,564 千kWh	257,123 千kWh	264,556 千kWh	271,502 千kWh	270,483 千kWh	278,825 千kWh	299,415 千kWh	306,569 千kWh
計画時実排出係数	0.95 kg-CO ₂ /kWh							
各年度の実排出係数	0.816 kg-CO ₂ /kWh	0.802 kg-CO ₂ /kWh	0.799 kg-CO ₂ /kWh	0.744 kg-CO ₂ /kWh	0.786 kg-CO ₂ /kWh	0.787 kg-CO ₂ /kWh	0.787 kg-CO ₂ /kWh	0.787 kg-CO ₂ /kWh
計画時の排出係数でのCO ₂ 排出量 (a)	23.99 万t-CO ₂	24.32 万t-CO ₂	25.03 万t-CO ₂	25.68 万t-CO ₂	25.59 万t-CO ₂	26.38 万t-CO ₂	28.32 万t-CO ₂	29.00 万t-CO ₂
各年度の実排出係数でのCO ₂ 排出量 (b)	20.69 万t-CO ₂	20.62 万t-CO ₂	21.14 万t-CO ₂	20.20 万t-CO ₂	21.26 万t-CO ₂	21.94 万t-CO ₂	23.6 万t-CO ₂	24.1 万t-CO ₂
排出量削減効果 (b) - (a)	△3.30 万t-CO ₂	△3.70 万t-CO ₂	△3.89 万t-CO ₂	△5.48 万t-CO ₂	△4.33 万t-CO ₂	△4.43 万t-CO ₂	4.76 万t-CO ₂	△ 4.87 万t-CO ₂

3. 温室効果ガス削減量

令和3年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
エコアクションによる価値運用（J-クレジット創出）	140 t-CO2	0 t-CO2	R3年度中に、J-クレジット認証には至らなかった。 =0t-CO2
カーボンオフセットの普及	1,204 t-CO2	0 t-CO2	全日本トライアスロン宮古島大会0t 新型コロナウイルスの影響により大会の実施がなかった。 =0t-CO2
産業部門の省エネルギー事業	1,870 t-CO2	0 t-CO2	検討段階のため未算出 =0t-CO2
小計	3,214 t-CO2	0 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
サトウキビの高付加価値化及び副産物活用の社会システム化 (E3燃料車の推進)	2,461 t-CO2	0 t-CO2	E3燃料使用量×バイオエタノール含有率3%×ガソリンの排出係数 0kl×0.03×2.32kg-CO2/l ※取組終了 =0t-CO2
エコカー普及促進等 (廃食油原料のバイオディーゼルの推進)	14,360 t-CO2	4,71108 t-CO2	BDF使用量×軽油の排出係数 1.826kl×2.58 kg-CO2/l =4.71108t-CO2
エコカーの普及促進等 (電気自動車の普及)		68,404 t-CO2	(ガソリン車) ① 208台 (EVの普及台数) × 15km (1日当たりの推定走行距離) × 365日 ÷ 15 l/km (平均燃費) × 2.32kg-CO2/l = 176,134kg-CO2 (電気自動車) ② 208台 (EVの普及台数) × 15km × 365日 ÷ 10km/kWh (平均電費) × 0.946kg-CO2/kWh = 107,730kg-CO2 電気自動車普及による効果 ①-②=68,404kg-CO2 =68,404t-CO2
小計	16,821 t-CO2	68,409 t-CO2	

③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
業務部門における再生可能エネルギー・省エネ設備の導入 (公共施設の太陽光発電システム導入)	2180 t-CO2	254 t-CO2	太陽光発電量×排出係数 268,786kWh (251,675kwh+総合庁舎太陽光発電分) × 0.946kg-CO2/kWh ÷ 1000 =254t-CO2
(公共施設の省エネルギー事業)		-375.3 t-CO2	公共施設の消費電力 1,145.92t-CO2 (H21)-1,521.17t-CO2 (R3) ※ (1,608,005kwh × 0.946kg-CO2/kWh ÷ 1000) =-375.25t-CO2
(エコストアの推進)		0 t-CO2	太陽光発電量×排出係数 0kWh × 0.946kg-CO2/kWh ÷ 1000 ※システム故障により発電量なし。 =0t-CO2
小計	t-CO2	-121 t-CO2	

④ 家庭部門

	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	算 定 根 拠
全島EMS実証事業	— t-CO2	0 t-CO2	実証事業終了。可制御負荷設備の普及は進みつつあり、CO2排出削減量は下記に含まれると捉える。 =0t-CO2
家庭部門における再生可能エネルギー・省エネ設備導入 (一般家庭における太陽光発電の普及)	2,798 t-CO2	32,334 t-CO2	総設備容量×時間×利用率×排出係数 (30,235-221)kW×8760h×13.0%× 0.946kg-CO2/kWh ※公共設備等の設備容量を除外して 算出 =32,334t-CO2
小 計	2,798 t-CO2	32,334 t-CO2	

⑤ エネルギー転換部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
サトウキビ利活用による資源・エネルギー循環型システムの実証的検証	6,333 t-CO2	10,444 t-CO2	バガス発電量 × 排出係数 11,039,813kWh × 0.946kg-CO2/kWh =10443.66t-CO2
風力発電の導入	6,780 t-CO2	7,659 t-CO2	風力発電量 × 排出係数 8,096千kWh × 0.946kg-CO2/kWh =7658.81t-CO2
太陽光発電の導入	2,712 t-CO2	0 t-CO2	設備容量 × 時間 × 利用率 × 排出係数 0MW × 8760h × 13.0% × 0.946 ※4MWメガソーラー撤去による。 =0t-CO2
エネ転	2,223 t-CO2	-605 t-CO2	H25エネ転 - R3エネ転 15,768 - 16,373t =-605t-CO2
小 計	18,048 t-CO2	17,497 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	備 考
産業部門	3,214 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	16,821 t-CO2	68,409 t-CO2	
業務部門	0 t-CO2	-121 t-CO2	
家庭部門	2,798 t-CO2	32,334 t-CO2	
エネルギー転換部門	18,048 t-CO2	17,497 t-CO2	
合 計	40,881 t-CO2	118,119 t-CO2	